

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村野 晃一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6401）2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 晴彦
（上記は登記上の本店所在地であり、主たる業務は下記において行っております。）	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号 シーパンスN館 セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6401）2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間	第147期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高	百万円	90,746	47,517	213,966
経常利益	"	542	846	7,265
四半期(当期)純利益	"	3	99	3,216
純資産額	"	-	51,177	48,986
総資産額	"	-	241,433	227,000
1株当たり純資産額	円	-	411.09	418.14
1株当たり四半期(当期)純利益金額	"	0.03	0.86	27.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	-	19.6	21.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	607	-	4,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	3,894	-	12,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	3,969	-	6,171
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	"	-	15,499	15,122
従業員数	人	-	7,924	7,499

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社の関係会社となった会社は以下の通りです。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 京橋起業(株)	東京都中央区	千円 10,000	不動産の管理	61.1	役員兼任等 1名
SEIKO RUS Limited Liability Company	Moscow Russia	RUB 50,000,000	ウオッチ等の販売	100.0 (100.0)	役員兼任等 2名
(持分法適用関連会社) セイコーインスツル(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 7,250,000	精密機器・電子デバイス等の製造販売	21.7 (14.0)	-

また、Guangdong Qing Guang Watches & Clocks Co.,Ltd. (Guangzhou,China、出資金CNY3,000,000)は当社が実質的に支配する契約を解消したため、また、SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co.,Ltd. (Shanghai,China、出資金USD500,000)は解散を決議し重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

(注) 1. 関係内容欄の役員兼任等の人数は、当社の役員、従業員が兼任しているもの(当社からの転籍者を含む)

であります。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

また、連結子会社であるセイコービジネスサービス(株)は、平成20年9月8日付けで社名をヒューマンキャピタル(株)に変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	7,924 [2,003]
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者を除き、外部から当社及び連結子会社への受入出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含みますが、派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	52
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者3名を除き、社外から当社への受入出向者3名を含む)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
プレジジョン事業	5,500
眼鏡事業	420
クロック事業	1,911
その他の事業	226
合計	8,058

- (注) 1. 金額は、製造原価によって算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 連結消去前の金額で記載しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
プレジジョン事業	8,610	5,346
眼鏡事業	158	2
クロック事業	247	55
その他の事業	429	1,120
合計	9,445	6,525

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 連結消去前の金額で記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
ウォッチ事業	26,690
プレジジョン事業	7,989
眼鏡事業	6,936
クロック事業	2,269
その他の事業	3,631
合計	47,517

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、「主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間は、米国における金融危機がわが国経済にも大きな影響を与え、景気の状況は一層厳しさを増し、個人消費も低迷しました。

このような状況において当社の連結売上高は475億円となりました。国内売上高は239億円、海外売上高は235億円であります。

国内外の景気低迷により前年同期に比べ売上は減少しました。営業利益は17億円、経常利益は8億円となりました。特別損益の発生はありませんでしたので、税金等調整前四半期純利益は8億円となり、税金等調整後の四半期純利益は99百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ウォッチ事業

ウォッチ事業の売上高は267億円となりました。国内はセイコー「ブライツ」が順調に売上を伸ばしましたが、高級品のクレドール、低価格品のアルバは売上を落としました。海外における売上は、アジアは順調に推移しましたが、米国および欧州は大きく減少しました。これらの結果、営業利益は26億円となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業の売上高は81億円となりました。携帯電話用カメラモジュールビジネスからの撤退により電子デバイス事業の売上が減少しましたが、半導体事業は主力の水晶発振器用IC市場の回復などにより売上を伸ばしました。これらの結果、営業利益は32百万円となりました。

眼鏡事業

眼鏡事業の売上高は69億円となりました。国内は、低価格均一ショップの増加による量販価格帯レンズの販売競争激化などから売上は減少しました。海外は、欧州において順調に売上を伸ばしました。利益面では販売単価の下落などによる採算性の悪化から、営業損失75百万円になりました。

クロック事業

クロック事業は売上高28億円となりました。国内では、高価格帯を中心に売上を伸ばしましたが、海外は売上が減少しました。利益面に関しては、引き続き製造原価の低減を進めましたが、営業損失は1億円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は宝飾事業及び家電事業の撤退などにより減少し42億円となりました。また営業損失は9億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は368億円、営業利益は3億円となりました。

アメリカ地域

売上高は56億円、営業損失は34百万円となりました。

欧州地域

売上高は66億円、営業利益は4億円となりました。

アジア地域

売上高は133億円、営業利益は12億円となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の総資産は2,414億円、前年度末に比べて144億円の増加となりました。主な内訳は、売上債権の減少、季節的要因によるたな卸資産の増加などによる流動資産の増加が29億円、関連会社株式の増加、連結子会社の増加などによる固定資産の増加が115億円であります。負債につきましては、季節的要因による仕入債務の増加および借入金の増加などから前年度末に比べ122億円増加し、1,902億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少、少数株主持分の増加などにより前年度末に比べて21億円増加し511億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は154億円となりました。これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8億円、減価償却費13億円、仕入債務の増加27億円などによりキャッシュ・フローが増加した一方、売上債権の増加27億円、たな卸資産の増加31億円などによるキャッシュ・フローの減少により5億円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億円などにより17億円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加などにより30億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は870百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した設備の新設、除却等については、経常的な設備の更新のためのものを除き重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,000,000
計	465,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,424,000	116,424,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	116,424,000	116,424,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	116,424	-	10,000	-	447

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	21,177	18.2
服部 れい次郎	" 港区	6,133	5.3
服部 真二	" 渋谷区	6,100	5.2
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	6,014	5.2
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,500	3.9
株式会社みずほコーポレート銀行	" 千代田区丸の内1-3-3	4,419	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	" 中央区晴海1-8-11	3,932	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	" 港区浜松町2-11-3	3,873	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	" 中央区晴海1-8-11	3,511	3.0
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	" 中央区晴海1-8-12	2,235	1.9
計	-	61,895	53.2

(注) 服部れい次郎氏の氏名に関しましては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)」「(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,144,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,405,000	114,405	-
単元未満株式	普通株式 875,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,424,000	-	-
総株主の議決権	-	114,405	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式933株、(株)白河エステート保有の相互保有株式841株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株および証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	295,000	-	295,000	0.3
株式会社白河エステート	東京都中央区銀座 4-5-16	593,000	-	593,000	0.5
株式会社オハラ	神奈川県相模原市小山 1-15-30	256,000	-	256,000	0.2
計	-	1,144,000	-	1,144,000	1.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	511	592	583	500	478	414
最低(円)	465	471	466	435	400	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役	高木 晴彦	平成20年10月31日

(3) 役員の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,547	15,175
受取手形及び売掛金	32,229	34,375
商品及び製品	34,480	28,346
仕掛品	2,226	2,266
原材料及び貯蔵品	1,677	1,590
未収入金	1,441	2,450
繰延税金資産	2,804	3,196
その他	3,874	3,852
貸倒引当金	1,311	1,205
流動資産合計	92,971	90,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,857	35,873
機械装置及び運搬具	18,056	18,583
工具、器具及び備品	13,538	13,904
減価償却累計額	40,754	40,165
土地	53,808	50,253
建設仮勘定	1,792	499
その他	455	-
有形固定資産合計	83,754	78,947
無形固定資産		
のれん	760	864
その他	9,246	8,321
無形固定資産合計	10,006	9,185
投資その他の資産		
投資有価証券	48,582	42,997
繰延税金資産	1,401	1,083
その他	5,210	5,255
貸倒引当金	493	519
投資その他の資産合計	54,700	48,817
固定資産合計	148,461	136,950
資産合計	241,433	227,000

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,165	19,656
短期借入金	34,442	30,508
1年内返済予定の長期借入金	24,378	11,013
未払金	4,925	6,767
未払法人税等	1,093	820
繰延税金負債	30	24
賞与引当金	1,893	1,829
その他の引当金	743	795
その他	5,129	5,741
流動負債合計	96,802	77,157
固定負債		
長期借入金	65,401	76,155
繰延税金負債	5,097	4,275
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	10,487	10,497
その他の引当金	1,166	1,179
負ののれん	1,893	-
その他	3,917	3,260
固定負債合計	93,453	100,856
負債合計	190,255	178,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	452	453
利益剰余金	27,146	27,045
自己株式	667	182
株主資本合計	36,932	37,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,060	10,179
繰延ヘッジ損益	49	91
土地再評価差額金	3,095	3,095
為替換算調整勘定	2,911	1,971
評価・換算差額等合計	10,294	11,213
少数株主持分	3,950	456
純資産合計	51,177	48,986
負債純資産合計	241,433	227,000

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	90,746
売上原価	55,167
売上総利益	35,579
販売費及び一般管理費	34,538
営業利益	1,040
営業外収益	
受取利息	157
受取配当金	401
持分法による投資利益	689
その他	616
営業外収益合計	1,864
営業外費用	
支払利息	1,257
その他	1,105
営業外費用合計	2,362
経常利益	542
特別利益	
投資有価証券売却益	600
特別利益合計	600
税金等調整前四半期純利益	1,142
法人税、住民税及び事業税	1,021
法人税等調整額	74
法人税等合計	1,096
少数株主利益	42
四半期純利益	3

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	47,517
売上原価	28,547
売上総利益	18,969
販売費及び一般管理費	17,200
営業利益	1,769
営業外収益	
受取利息	81
受取配当金	2
持分法による投資利益	303
その他	325
営業外収益合計	713
営業外費用	
支払利息	643
為替差損	635
その他	357
営業外費用合計	1,636
経常利益	846
税金等調整前四半期純利益	846
法人税、住民税及び事業税	664
法人税等調整額	53
法人税等合計	718
少数株主利益	29
四半期純利益	99

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,142
減価償却費	2,585
退職給付引当金の増減額(は減少)	40
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	20
受取利息及び受取配当金	558
持分法適用会社からの配当金の受取額	6
支払利息	1,257
為替差損益(は益)	164
持分法による投資損益(は益)	689
投資有価証券売却損益(は益)	600
固定資産除却損	107
売上債権の増減額(は増加)	1,693
たな卸資産の増減額(は増加)	6,753
仕入債務の増減額(は減少)	4,832
未払金の増減額(は減少)	1,866
その他	786
小計	2,038
利息及び配当金の受取額	557
利息の支払額	1,250
法人税等の支払額	738
営業活動によるキャッシュ・フロー	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,936
有形固定資産の売却による収入	217
投資有価証券の取得による支出	3,153
投資有価証券の売却による収入	3,600
貸付けによる支出	309
貸付金の回収による収入	446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,106
その他	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	84,534
短期借入金の返済による支出	80,365
長期借入れによる収入	7,000
長期借入金の返済による支出	5,889
配当金の支払額	1,161
その他	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	465
現金及び現金同等物の期首残高	15,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,499

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 京橋起業(株)は新たな株式取得により、また、SEIKO RUS Limited Liability Companyは新規設立により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。Guangdong Qing Guang Watches & Clocks Co.,Ltd.は当社が実質的に支配する契約を解消したため、また、SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co.,Ltd.は解散を決議し重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 41社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 (株)白河エステートは役員の異動に伴い当社の影響力が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。 セイコーインスツル(株)は京橋起業(株)の株式取得に伴う持分比率の増加により、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、ウオッチは主として移動平均法による低価法、その他は主として月別総平均法による低価法により評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、ウオッチは主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う当四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更に伴う当四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算 定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分 して算定する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更	平成20年度の法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、機械装置につい て、改正後の法人税法に基づく耐用年数により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う当四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>担保資産 投資有価証券 1,844百万円 定期預金 600百万円 計 2,444百万円</p>	<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 投資有価証券 500百万円</p>
<p>2. 保証債務 下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 従業員(住宅資金) 229百万円</p>	<p>2. 保証債務 下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 従業員(住宅資金) 261百万円</p>
<p>3. 受取手形割引高は1,047万円であります。</p>	<p>3. 受取手形割引高は411百万円であります。</p>
<p>4. 投資有価証券のうち、175百万円については貸株に提供しております。</p>	<p>4. 投資有価証券のうち、136百万円については貸株に提供しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 44百万円 労務費 12,706百万円 賞与引当金繰入額 1,261百万円 退職給付費用 515百万円</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 13百万円 労務費 6,306百万円 賞与引当金繰入額 727百万円 退職給付費用 224百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高 と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	
(平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	15,547百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	47百万円
現金及び現金同等物	15,499百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 116,424千株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 1,541千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,161	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	290	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

(株)オハラについては、当第1四半期連結会計期間より、その子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用して認識した損益を会計上の損益に含めて計算することといたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が2,713百万円増加しております。

また、持分法適用会社の増加により、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,455百万円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ウォッチ 事業 (百万円)	プレジジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	26,690	7,989	6,936	2,269	3,631	47,517	-	47,517
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	54	179	23	605	598	1,461	(1,461)	-
計	26,745	8,168	6,960	2,875	4,229	48,979	(1,461)	47,517
営業利益又は営業損 失()	2,618	32	75	138	923	1,513	256	1,769

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ウォッチ 事業 (百万円)	プレジジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	49,611	15,007	13,984	4,722	7,421	90,746	-	90,746
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	139	326	51	1,174	1,227	2,920	(2,920)	-
計	49,751	15,333	14,035	5,897	8,649	93,667	(2,920)	90,746
営業利益又は営業損 失()	2,802	364	7	323	1,699	422	618	1,040

(注) 1. 事業区分の方法及び変更

事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウォッチ事業	ウォッチ
プレジジョン事業	カメラ用シャッター、情報ネットワークシステム、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、設備時計、 スポーツ計時機器、ウォッチ修理・アフターサービス

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,908	5,618	6,678	5,312	47,517	-	47,517
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,991	0	1	8,005	14,998	(14,998)	-
計	36,899	5,618	6,679	13,318	62,515	(14,998)	47,517
営業利益又は営業損失 ()	380	34	458	1,290	2,096	(326)	1,769

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,512	9,572	12,425	9,236	90,746	-	90,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,577	0	18	14,297	25,895	(25,895)	-
計	71,090	9,573	12,443	23,534	116,641	(25,895)	90,746
営業利益又は営業損失 ()	245	495	547	1,580	1,877	(837)	1,040

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...北米、中米、南米地域

(2)欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
・海外売上高（百万円）	5,983	8,079	9,478	23,541
・連結売上高（百万円）				47,517
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	17.0	19.9	49.5

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
・海外売上高（百万円）	10,225	14,683	17,766	42,675
・連結売上高（百万円）				90,746
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	16.2	19.6	47.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...北米、中米、南米地域

(2)欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における外部顧客に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 411円09銭	1株当たり純資産額 418円14銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0円03銭	1株当たり四半期純利益金額 0円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益（百万円）	3	99
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	3	99
期中平均株式数（千株）	115,985	115,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。